

令和三年度一般会計予算、令和三年度特別会計予算及び令和三年度政府関係機関予算につき撤回のうえ編成替えを求めるの動議の趣旨弁明

令和3年3月2日
立憲民主党・無所属
日本共産党

私は、立憲民主党・無所属及び日本共産党を代表し、ただいま議題となりました令和3年度予算三案を撤回のうえ編成替えを求めるの動議に関して、その趣旨を御説明いたします。

まず、編成替えを求める理由を申し述べます。

令和3年度予算は、新型コロナウイルス感染症により被害や影響を被った国民生活と社会経済活動を力強く再生へと導く予算に編成し直すことが不可欠です。

政府が進めてきた「with コロナ（社会経済と感染対策の両立）」では、感染抑制と感染拡大の波が何度となく繰り返され、社会経済活動の制約は長期にわたり、国民生活や社会経済活動に深刻な影響を与えています。私たちは、感染防止対策と医療支援、そして生活者・事業者支援を集中的に展開し、感染拡大の波を十分に収束させ、その状態を継続させることで感染を封じ込め、早期に通常に近い生活・経済活動を取り戻す「zero コロナ」の道を選択すべきと考えます。

だからこそ、更なる対策として、特別定額給付金を生活困窮者や生活急変者を対象に再度支給するとともに、持続化給付金を改善し、支給要件の緩和と事業規模に応じた支給を実施すべきとして、組み替え予算に盛り込みました。また支援すべき対象は既に明確であり、予備費は以上のような具体的施策を早急に執行するために、政府提出の5兆円の予備費は1兆円に減額すべきと考えます。

さらに、コロナ対策関連以外では、子育て支援や、持続可能な社会の実現など、先行投資のための予算は増額する一方、必要性に乏しい事業や効率性の低い予算については大胆にカットし、メリハリの利いた予算編成を行うべきだと考えます。

私たちは、このような考え方に立ち、令和3年度予算について組み替えることを提案します。

次に、編成替えの概要を御説明いたします。

まず、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、国民の命と暮らしを守るための予算の確保として、第一に、病床確保や医療機関支援のため、3兆円を追加計上します。

コロナ患者を受け入れる病床・療養施設を確保するため、国がより積極的な関与を行います。

収入が減った全ての医療機関に対して経済的支援を行います。
医療従事者等へ再度、慰労金を支給します。

第二に、感染を徹底的に封じ込めるため、2兆円を追加計上します。
ワクチン接種体制の整備・充実を図ります。

医療・介護従事者と、希望するエッセンシャルワーカーの方々が定期検査を公費で受けられるよう措置するほか、感染者の周辺をより広く無料で検査します。

安価で迅速大量に検査できる機器の普及を行います。

感染ルートの把握のためのゲノム解析の強化、保健所の体制強化、出入国管理の徹底、コロナ治療薬の創薬支援を行います。

第三に、国民の暮らしを守るため、7兆円を追加計上します。

生活が困窮している方々や、ひとり親など低所得の子育て世帯に対し、給付金を支給します。

ひとり親などの職業訓練給付金の増額を行います。

緊急小口資金・総合支援資金の特例貸付^{かしつけ}の延長、休業支援金・給付金の6月末までの延長を行います。

失業手当の支給割合の引上げや給付日数の延長を実現します。

学生に対しては、授業料の半額免除や貸与型奨学金^{たいよがた}の返還免除による支援を行うほか、

中小企業への新卒^{しんそつ}就業者等の給与支援を行います。

第四に、事業を守るため、22兆円を追加計上します。

持続化給付金と家賃支援給付金について、要件を緩和したうえで、再給付を実現します。

休業協力金、一時支援金について、要件を緩和し、事業規模に応じた支援を実施します。

無利子無担保融資^{ゆうしわく}枠の拡大・延長、雇用調整助成金の特例措置の6月までの延長、

地域公共交通機関に対する支援、事業者コロナ対策 新型補助制度を実施します。

次に、持続可能な社会の実現や、将来に向けた先行投資等に必要な予算を2兆円追加計上します。

具体的には、

保育士・幼稚園教諭、介護・障害福祉従事者等の処遇改善、

小中学校における給食費無償化の実現、

児童手当特例給付の所得制限の撤回・廃止、

消費者行政の強化、

DV 被害者支援等の推進、

自殺対策の推進、

農家戸別所得補償制度の復活・充実、

住宅省エネ化の推進、

被災者生活再建支援金の引上げ、

動物愛護管理の抜本的強化・推進

のための予算を措置します。

以上の措置の財源は、新型コロナウイルス感染症対策予備費 5 兆円のうち 4 兆円を減額するほか、必要性の乏しい事業や効率性の低い予算の削減及び特例公債の追加により賄います。

その他、財政投融资計画において、無利子無担保融資制度の延長・拡大のため、13 兆円を追加します。

以上が本動議の概要であります。

委員各位に本動議への賛成を強くお願いして、趣旨の説明といたします。

以上